

平成24年度在宅医療連携拠点事業成果報告会

在宅医療連携拠点事業における地域 包括ケアシステム構築に向けた取り組み

在宅医療連携拠点事業「矢田川ネット」

代表 前田 憲志

平成25年3月23日

「矢田川ネット」活動一覧

1. 矢田川ネットカンファレンス

第1回(8月4日): 102名 第2回(10月21日): 81名

第3回(2月23日): 62名

第4回3月23日: 名古屋市医師会、長寿医療研究センター共催にて「かかりつけ医対象在宅医療推進研修会」として開催予定

2. 情報共有システムの運用

登録患者数: 139名 利用施設数: 26施設

3. 名古屋市医師会共催在宅医療参画セミナーの

開催(医師対象) 2013年1月31日: 24名

4. 在宅医療支援アセスメント病診連携の運用
名古屋逓信病院、東海病院との連携により実施
5. 矢田川ケアマネ学習会の開催
第1回(8月23日):47名 第2回(10月24日):45名
第3回(12月18日):69名 第4回(2月21日):54名
6. 矢田川ネット在宅医療キャンペーンの開催
第1回(9月29日):62名 第2回(12月1日):47名
7. 矢田川アーリーエクスポージャの実施
研修医:5名(各2週間) 医学生:3名(各3日間)
について実施
8. 医療・介護・福祉資源の調査および公開
9. 矢田川ネット在宅医療災害対策プロジェクトの実施

抽出された重要課題

A)安全・安心な在宅療養環境の構築

- ①在宅療養支援アセスメント方式の構築
- ②病診連携の強化(急変時対応)

B)介護者負担の軽減

- ①介護経験者によるグループディスカッションと体験報告
- ②優秀介護者表彰の実施

C)地域のかかりつけ医の在宅医療参画の促進と連携の強化(医師会との協働)

A)安全・安心な在宅療養環境の構築

現在におけるかかりつけ医の役割は通院診療のみならず、在宅医療まで含まれることが原則となっている。本事業では、かかりつけ医の在宅医療支援策として、病院や有床診療所との連携による在宅療養支援アセスメント方式を構築・運用している。また、この方式ではアセスメントで得られた各種のデータを蓄積しており、将来の在宅医療データベースの基盤構築に向けた取り組みを開始している。

在宅医療支援アセスメント病診連携の活用

1. アセスメント項目

- ・嚥下機能アセスメント
- ・褥瘡アセスメント
- ・栄養状態、筋肉量と機能のアセスメント
- ・日常生活動作のアセスメントと指導
- ・運動機能評価とリハビリ指導
- ・排尿障害のアセスメント
- ・呼吸状態のアセスメント
- ・認知症のアセスメントと周辺症状の解消
- ・耳鼻科、皮膚科、眼科および歯科のアセスメント

3. 在宅医療支援アセスメント病診連携の効果

ご家族の意見

- ・検査をしっかりといただき、今後の療養上の注意点が明確になったので安心した。

在宅主治医の意見

- ・ターミナルを担当するにあたって、ご本人およびご家族との治療方針をスムーズに決定することができ、有効なシステムであると感じた。

B)介護者負担の軽減

矢田川ネット在宅医療キャンペーンの開催
在宅介護者を対象とし、グループディスカッション
を通じた交流会を開催。

介護者の在宅介護のご経験や悩みなどを共有し、
明るく前向きな介護の普及を目指している。

キャンペーンでは在宅介護のご経験を発表する
ことにより、一般の皆様に向けた在宅介護の普及
・啓発に尽力された方に対して表彰状を贈呈し、ご
努力を労っている。

C)地域のかかりつけ医の在宅 医療参画の促進と連携の強化

名古屋市地域包括ケアシステムにおいては、地域のかかりつけ医の先生方が連携し、在宅医療を支えていただくことが必要不可欠との共通認識のもとに名古屋市医師会との共催によって、名古屋市医師会員の先生方を対象とした在宅医療参画支援および機能強化型連携支援のセミナーを実施した。

【日時】平成25年 1月 31日(木) 14:00~15:30

【場所】名古屋市医師会館 5F 会議室

参加者:24名

開会挨拶 名古屋市医師会 副会長 羽田野徹夫

「矢田川ネット」 代表 前田 憲志

座長：名古屋市東区医師会 会長 洪 尚樹

「在宅医療連携拠点事業における在宅医療活性化に向けた
取り組み」

「矢田川ネット」 代表 前田 憲志

「在宅医療支援アセスメント病診連携について」

名古屋逓信病院 地域連携室 堀木 典子 様

矢田川ネット事務局

「情報共有システムの提供に関するご説明」

矢田川ネット事務局

「在宅医療参画における申請支援、および機能強化型連携に
おける連携構築支援に関するご説明」

矢田川ネット事務局

閉会挨拶 名古屋市医師会 理事 鵜飼 泰光

さいごに

1. 「地域包括ケア」推進のため本年が「在宅医療」元年と位置づけられ、特殊な医療介護分野でなく、遍く行わねばならないとの認識が、医師会を通じてかかりつけ医の多くの先生方に理解をいただくことができた。
2. 「アセスメント入院方式」は科学的根拠に基づいた総合方針と多職種の具体的注力点が明確になり、在宅療養効果改善に有効。在宅医療データベース構築の基盤としても重要である。
3. 一般診療所が積極的に在宅医療に参画され、在宅医療が一般診療の一部として稼働するよう、さらに一層の活動を続けたい。